



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル
コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 将典
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二

TEL 03-3498-1541
平成28年6月7日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,408	11.8	2,379	23.8	2,331	28.3	1,351	8.9
27年3月期	45,075	14.3	1,921	29.7	1,817	22.3	1,241	11.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,136百万円 (△26.9%) 27年3月期 1,553百万円 (73.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.00	52.96	19.5	11.7	4.7
27年3月期	46.81	46.80	18.6	9.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △97百万円 27年3月期 △243百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,534	7,493	33.2	267.52
27年3月期	19,352	7,531	36.2	269.83

(参考) 自己資本 28年3月期 6,815百万円 27年3月期 7,012百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,713	△399	△224	5,680
27年3月期	1,585	92	△1,528	4,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	357	29.4	5.4
28年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	394	29.2	5.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.50	15.50		28.2	

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年3月期の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。仮に当該株式分割後で換算しますと13円75銭となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	4.2	2,450	3.0	2,450	5.1	1,400	3.6	54.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	27,732,622 株	27年3月期	27,732,622 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,254,407 株	27年3月期	1,743,738 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	25,496,477 株	27年3月期	26,519,638 株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。期末発行済株式数、期末自己株式並びに期中平均株式数は、当該株式分割が平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,689	5.4	1,174	27.3	1,472	16.8	1,002	7.7
27年3月期	14,882	△1.6	922	21.7	1,260	12.7	930	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	39.31	39.28
27年3月期	35.10	—

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,828	9,466	59.8	371.54
27年3月期	15,621	9,677	61.9	372.36

(参考) 自己資本 28年3月期 9,466百万円 27年3月期 9,677百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	3.9	1,550	5.3	1,100	9.8	43.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資に持ち直しの兆しがみられるなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国における景気の下振れリスクに加え、米国の利上げや原油価格の下落、日銀のマイナス金利政策に伴う混乱の影響で不透明感が高まっています。

一方、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大しています。

公益社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2015年度(2015年4月-2016年3月)のリース取扱高(速報値)は、金額ベースで前期比5.7%増加しています。機種別にみると、情報通信機器が前期比3.1%増加した一方で、事務用機器は前期比2.4%減少しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス(情報通信分野)」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス(海外分野)」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス(環境分野)」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス(人材・教育分野)」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は前期に比べ5,332百万円増加し、50,408百万円(前期比11.8%増)となりました。

利益面ではフォーバルビジネスグループ及びモバイルショップビジネスグループが大きく改善したことで営業利益は2,379百万円(前期比23.8%増)、経常利益は2,331百万円(前期比28.3%増)、税金費用、非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は1,351百万円(前期比8.9%増)となり、いずれも過去最高益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大したほか、セキュリティ関連やサーバー等の販売が好調に推移したこと等により、売上高は17,028百万円(前期比6.5%増)、セグメント利益は1,484百万円(前期比36.1%増)となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果フォーバルテレコムが大きく売上高を伸ばしたほか、各子会社も好調に推移し、売上高は13,109百万円(前期比12.7%増)、セグメント利益は662百万円(前期比9.1%増)となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前期比6.7%増となったことで、売上高は11,554百万円(前期比12.8%増)、費用の抑制に努めた結果、セグメント利益は384百万円(前期比48.1%増)となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

太陽光発電システムやエコキュートに代表されるスマートグリッド設備機器の卸売において、特に産業用システムが増加したこと等により、売上高は7,602百万円(前期比23.8%増)となりました。一方で販売費や電力小売事業の本格的展開に備えた人件費等の増加により、セグメント損失は92百万円(前期は21百万円の利益)となりました。なお電力小売事業に関しては期中にビジネスモデルや社内体制を見直し収益体質の改善を果たしております。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業関連の子会社が好調に推移したことで、売上高は1,113百万円(前期比4.1%増)、セグメント利益は50百万円(前期比0.8%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くものと予測され、当社グループの属する国内の情報通信・総合環境・企業内教育などの分野に関しては引き続き積極的な投資活動が行われるものと想定しております。

このような状況下で当社グループは企業経営を支援する次世代経営コンサルタント集団として、I P 統合商品の更なる普及促進、ビッグデータ活用による新サービスの創出、スマートフォンに代表される情報通信の利活用促進、太陽光発電などの総合環境コンサルティング・I T 技術者向けを中心とした教育サービスの提案を行い、更に東南アジア諸国への進出支援などに取り組んで参ります。

以上を踏まえ次期の連結業績は売上高52,500百万円(当期比4.2%増)、営業利益2,450百万円(当期比3.0%増)、経常利益2,450百万円(当期比5.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円(当期比3.6%増)となる見通しです。

なお、当社グループは業績管理を通期で行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想及び個別業績予想は作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円増加し20,534百万円となりました。

流動資産は15,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が1,083百万円増加したことによります。

固定資産は4,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加しました。これは主として、有形固定資産が35百万円減少したのに対し、無形固定資産が42百万円、投資その他の資産が72百万円増加したことによります。

流動負債は10,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加しました。これは主として、短期借入金が483百万円、未払法人税等が585百万円増加したことによります。

固定負債は2,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加しました。これは主として、数理計算上の差異による負債の認識額128百万円を含めて退職給付に係る負債が211百万円増加したことによります。

また、純資産は7,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が1,351百万円あったのに対して自己株式の取得、配当の支払い、子会社株式の追加取得等により株主資本の増加が237百万円にとどまり、非支配株主持分が156百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等によりその他の包括利益累計額合計が434百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,085百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,713百万円(前期比8.1%増)でした。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,544百万円、減価償却費が270百万円あったのに対し、投資有価証券売却益が244百万円、未収入金の増加額が246百万円、前払費用の増加額が623百万円あったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は399百万円(前期は92百万円の獲得)でした。これは主に、投資有価証券の売却による収入が322百万円あったのに対し、有形固定資産の取得による支出が153百万円、無形固定資産の取得による支出が275百万円、投資有価証券の取得による支出が215百万円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は224百万円(前期比85.3%減)でした。これは主に、短期借入金の純増額が524百万円、金銭の信託の減少額が573百万円あったのに対し、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が236百万円、自己株式の取得による支出が574百万円、配当金の支払額が355百万円あったためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	35.5	36.2	33.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	100.0	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.3	143.7	150.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、平成28年3月期の決算の状況を総合的に判断し、今期の配当は普通配当15円50銭とさせていただきます。予定であり、次期におきましては普通配当15円50銭を継続させていただくことを予定しております。

なお、当社は平成27年9月1日において1株に対して2株の株式分割を実施しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社22社及び関連会社7社により構成されており、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは中小・中堅法人様向けにOA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、及びコンサルティングサービス、VoIP・モバイル等の通信サービス、インターネット関連サービス、普通印刷、保険サービス、モバイルショップでの携帯端末の取次、オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負等の事業を行っております。

当社グループのセグメントに係る位置付けは次のとおりです。

セグメント	当社及び連結子会社	持分法適用会社
フォーバルビジネスグループ	㈱フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) ㈱ヴァンクール ㈱フォーバルテクノロジー ㈱プロセス・マネジメント ㈱フォーバル・リアルストレート ㈱フォーキャスト ㈱FRSファシリティーズ	㈱エイエフシー ㈱ネットリソースマネジメント
フォーバルテレコム ビジネスグループ	㈱フォーバルテレコム ㈱トライ・エクス タクトシステム(株) ㈱保険ステーション ㈱FISソリューションズ	㈱ホワイトビジネスイニシアティブ
モバイルショップ ビジネスグループ	㈱リンクアップ	
総合環境コンサルティング ビジネスグループ	㈱アップルツリー	
その他事業グループ	㈱クリエイティブソリューションズ ㈱フォーバルエコシステム ㈱アイテック	㈱ビジカ ※FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD. ※PT. FORVAL INDONESIA ※FORVAL VIETNAM CO., LTD. ※FORVAL MYANMAR CO., LTD. ※ITEC VIETNAM CO., LTD. E SECURITY SERVICES CO., LTD. HANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANY JAPANESE SMEs DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANY

※ 持分法適用非連結子会社

(注) JAPANESE SMEs DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANY は、合併で設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

平成28年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
㈱フォーバルテレコム	東京証券取引所市場第二部	平成12年11月
㈱フォーバル・リアルストレート	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	平成17年11月

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。

当社は、昭和55年の「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）設立以来、一貫して情報通信分野における「新しいあたりまえ」創りに挑戦を続けてまいりました。

フォーバルの提案する「新しいあたりまえ」とは、商品・サービスを提供する大手メーカーやキャリアではなく、これらを実際に利用するユーザーの立場から情報通信業界が抱える矛盾、問題点を打破するために考えた新しいビジネスモデルです。

実際にわれわれの提案した多くのビジネスモデルは広く世の中に受け入れられ、独占的な日本の情報通信業界に競争原理をもたらし、サービスの向上とコストダウンを進めるための大きなきっかけをつくってきました。

しかし、当時は斬新だった「新しいあたりまえ」も、時が経ち世の中に浸透すれば「ただのあたりまえ」になります。フォーバルはこれからも「新しいあたりまえ」の創出に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業ドメインにおいては事業構造・事業環境の変化が激しく、その変化に適切に対応することを方針として掲げておりますので売上高利益率や資本回転率などの経営指標については、現段階では設定しておりません。今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、クラウドコンピューティングやビッグデータを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

また近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことに加え、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要となっております。

そのため当社は、次世代経営コンサルタントとして企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。特に次世代経営コンサルタントとして「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで差別化を図り、主に「売上拡大」・「業務効率改善」・「リスク回避」の視点から中小・中堅企業の利益に貢献することを目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外において事業展開しておりますが、資金調達は行っていないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,672,983	※2 5,756,026
受取手形及び売掛金	5,869,063	5,545,587
商品及び製品	694,512	890,382
仕掛品	78,803	64,524
原材料及び貯蔵品	30,454	33,307
前払費用	766,195	1,071,842
繰延税金資産	355,144	496,280
未収入金	1,444,770	1,667,036
その他	817,213	312,327
貸倒引当金	△66,466	△71,443
流動資産合計	14,662,674	15,765,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	592,303	589,376
減価償却累計額	△370,846	△404,925
建物(純額)	221,456	184,451
工具、器具及び備品	696,876	804,253
減価償却累計額	△539,382	△601,218
工具、器具及び備品(純額)	157,494	203,035
土地	44,640	49,640
リース資産	164,827	159,294
減価償却累計額	△137,874	△150,832
リース資産(純額)	26,952	8,461
建設仮勘定	24,300	—
その他	211,060	198,415
減価償却累計額	△157,882	△151,532
その他(純額)	53,178	46,882
有形固定資産合計	528,021	492,471
無形固定資産		
のれん	308,089	184,376
ソフトウェア	194,374	423,155
ソフトウェア仮勘定	125,920	64,685
その他	7,407	5,602
無形固定資産合計	635,792	677,819
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,907,780	※1 1,460,215
長期貸付金	131,224	146,568
長期前払費用	795,224	1,112,725
繰延税金資産	272,264	445,437
その他	737,459	786,845
貸倒引当金	△317,951	△353,319
投資その他の資産合計	3,526,002	3,598,473
固定資産合計	4,689,817	4,768,764
資産合計	19,352,491	20,534,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,282,579	※2 5,184,858
短期借入金	190,746	674,396
リース債務	33,429	16,433
未払金	1,804,337	1,807,218
未払費用	610,116	690,696
未払法人税等	278,239	864,075
賞与引当金	430,149	525,878
役員賞与引当金	135,750	166,158
返品調整引当金	18,824	21,969
その他	※2 955,670	※2 847,618
流動負債合計	9,739,844	10,799,303
固定負債		
長期借入金	67,648	43,252
リース債務	20,788	4,354
退職給付に係る負債	1,915,199	2,126,334
持分法適用に伴う負債	36,646	30,251
その他	40,387	37,228
固定負債合計	2,080,669	2,241,421
負債合計	11,820,513	13,040,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,272,139
利益剰余金	153,059	1,147,130
自己株式	△681,193	△1,221,144
株主資本合計	6,110,639	6,348,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903,705	575,688
為替換算調整勘定	2,701	△8,556
退職給付に係る調整累計額	△4,494	△99,653
その他の包括利益累計額合計	901,912	467,479
新株予約権	2,130	4,496
非支配株主持分	517,294	673,514
純資産合計	7,531,977	7,493,911
負債純資産合計	19,352,491	20,534,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,075,477	50,408,178
売上原価	32,482,053	35,795,029
売上総利益	12,593,424	14,613,149
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	76,917	92,190
給料及び手当	5,077,976	5,744,190
退職給付費用	342,479	345,181
賞与引当金繰入額	385,500	459,759
役員賞与引当金繰入額	134,700	166,158
その他	4,653,875	5,426,086
販売費及び一般管理費合計	10,671,448	12,233,566
営業利益	1,921,976	2,379,582
営業外収益		
受取利息	6,444	7,817
受取配当金	23,571	14,817
為替差益	39,281	—
違約金収入	27,517	94,151
その他	63,849	41,356
営業外収益合計	160,664	158,142
営業外費用		
支払利息	11,646	11,310
為替差損	—	13,370
持分法による投資損失	243,166	97,871
貸倒引当金繰入額	—	59,745
その他	10,099	24,052
営業外費用合計	264,912	206,349
経常利益	1,817,727	2,331,375
特別利益		
固定資産売却益	※1 —	※1 213
投資有価証券売却益	203,395	244,951
持分変動利益	25,451	—
その他	3,826	—
特別利益合計	232,673	245,165
特別損失		
固定資産除売却損	※2 163,285	※2 19,207
減損損失	※3 3,891	※3 12,978
その他	21,186	—
特別損失合計	188,364	32,185
税金等調整前当期純利益	1,862,036	2,544,354
法人税、住民税及び事業税	497,956	1,070,958
法人税等調整額	23,207	△97,366
法人税等合計	521,163	973,592
当期純利益	1,340,873	1,570,762
非支配株主に帰属する当期純利益	99,562	219,343
親会社株主に帰属する当期純利益	1,241,310	1,351,418

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,340,873	1,570,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,875	△328,016
退職給付に係る調整額	△7,958	△95,159
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,239	△11,257
その他の包括利益合計	※ 212,677	※ △434,433
包括利益	1,553,550	1,136,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,453,987	916,985
非支配株主に係る包括利益	99,562	219,343

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,488,479	△750,443	△250,251	5,638,079
会計方針の変更による累積的影響額			△39,387		△39,387
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,294	2,488,479	△789,830	△250,251	5,598,692
当期変動額					
剰余金の配当			△298,420		△298,420
親会社株主に帰属する当期純利益			1,241,310		1,241,310
自己株式の処分					
自己株式の取得				△430,942	△430,942
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	942,889	△430,942	511,947
当期末残高	4,150,294	2,488,479	153,059	△681,193	6,110,639

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	680,829	4,940	3,464	689,235	6,693	451,910	6,785,919
会計方針の変更による累積的影響額							△39,387
会計方針の変更を反映した当期首残高	680,829	4,940	3,464	689,235	6,693	451,910	6,746,532
当期変動額							
剰余金の配当							△298,420
親会社株主に帰属する当期純利益							1,241,310
自己株式の処分							—
自己株式の取得							△430,942
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,875	△2,239	△7,958	212,677	△4,563	65,383	273,498
当期変動額合計	222,875	△2,239	△7,958	212,677	△4,563	65,383	785,445
当期末残高	903,705	2,701	△4,494	901,912	2,130	517,294	7,531,977

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,488,479	153,059	△681,193	6,110,639
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,294	2,488,479	153,059	△681,193	6,110,639
当期変動額					
剰余金の配当			△357,347		△357,347
親会社株主に帰属する当期純利益			1,351,418		1,351,418
自己株式の処分		12,158		29,358	41,517
自己株式の取得				△569,309	△569,309
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△228,498			△228,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△216,339	994,071	△539,950	237,780
当期末残高	4,150,294	2,272,139	1,147,130	△1,221,144	6,348,420

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	903,705	2,701	△4,494	901,912	2,130	517,294	7,531,977
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	903,705	2,701	△4,494	901,912	2,130	517,294	7,531,977
当期変動額							
剰余金の配当							△357,347
親会社株主に帰属する当期純利益							1,351,418
自己株式の処分							41,517
自己株式の取得							△569,309
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△228,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△328,016	△11,257	△95,159	△434,433	2,365	156,220	△275,847
当期変動額合計	△328,016	△11,257	△95,159	△434,433	2,365	156,220	△38,066
当期末残高	575,688	△8,556	△99,653	467,479	4,496	673,514	7,493,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,862,036	2,544,354
減価償却費	231,123	270,509
減損損失	3,891	12,978
のれん償却額	118,824	123,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,719	107,966
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	87,369	74,218
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31,400	30,408
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,020	95,728
受取利息及び受取配当金	△30,015	△22,634
支払利息	11,646	11,310
持分法による投資損益(△は益)	243,166	97,871
固定資産除売却損益(△は益)	163,285	18,993
投資有価証券売却損益(△は益)	△203,395	△244,951
投資有価証券評価損益(△は益)	2,648	—
売上債権の増減額(△は増加)	30,182	222,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183,257	△185,448
未収入金の増減額(△は増加)	△94,215	△246,852
前払費用の増減額(△は増加)	△833,089	△623,464
仕入債務の増減額(△は減少)	66,609	△90,298
その他	523,748	19,703
小計	2,124,701	2,216,129
利息及び配当金の受取額	32,173	24,073
利息の支払額	△11,032	△11,404
法人税等の支払額	△560,406	△514,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585,435	1,713,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△183,271	△153,866
有形固定資産の売却による収入	350,000	235
資産除去債務の履行による支出	△9,770	—
無形固定資産の取得による支出	△165,514	△275,361
投資有価証券の取得による支出	△93,384	△215,250
投資有価証券の売却による収入	244,079	322,688
子会社株式の取得による支出	△5,148	—
貸付けによる支出	△133,975	△156,621
貸付金の回収による収入	104,923	95,801
差入保証金の差入による支出	△38,224	△22,342
差入保証金の回収による収入	47,220	8,134
その他	△24,366	△4,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,567	△399,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,878	524,325
長期借入金の返済による支出	△157,488	△65,072
株式の発行による収入	10,002	—
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△573,228	573,228
自己株式の取得による支出	△430,942	△574,815
配当金の支払額	△297,668	△355,440
非支配株主への配当金の支払額	△62,079	△61,393
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△236,803
ストックオプションの行使による収入	11,686	4,882
その他	△48,791	△33,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,528,632	△224,518
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,163	1,085,043
現金及び現金同等物の期首残高	4,424,619	4,595,783
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,595,783	※ 5,680,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

FORVAL MYANMAR CO., LTD.

ITEC VIETNAM CO., LTD.

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 5社

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

FORVAL MYANMAR CO., LTD.

ITEC VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法適用関連会社数 7社

持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、JAPANESE SMEs DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANY を合併で設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

アジアゲートウェイ株式会社

上記非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② たな卸資産
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 …………… 3年から22年
工具、器具及び備品 ……… 2年から20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金
売上返品による損失に備えて、過去の返品率の実績に基づき算出した返品損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、2年から10年の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が228,498千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は228,498千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,583,408千円は、「前払費用」766,195千円、「その他」817,213千円として、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,532,684千円は、「長期前払費用」795,224千円、「その他」737,459千円として、それぞれ組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度は12,039千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入益」に表示していた8,657千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」に表示していた217,212千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	141,687千円	238,381千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	77,200千円	75,200千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	993,792千円	908,633千円
流動負債その他(預り金)	91,463	91,794
計	1,085,255	1,000,427

3 保証債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD	70,998千円	40,192千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	—	213千円
計	—	213

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(除却損)		
建物	680千円	10,642千円
工具、器具及び備品	1,384	2,062
ソフトウェア	135	550
その他	2,996	952
原状回復費等	1,810	5,000
(売却損)		
工具、器具及び備品	83,088	—
土地	73,190	—
計	163,285	19,207

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権(利用休止分)
東京都千代田区	遊休資産	リース資産

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

当連結会計年度において、電話加入権は新たに休止した回線について、帳簿価額を回収可能額(実質取引額)まで減額し、当該減少額を減損損失(218千円)として特別損失に計上しております。また、事業用に供していた一部のリース資産が遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,673千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、実質取引額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
東京都千代田区	フォーバルテレコムビジネスグループ	ソフトウェア

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,978千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、ソフトウェア12,978千円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、実質取引額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	295,154千円	△180,657千円
組替調整額	△18,931	△322,544
税効果調整前	276,223	△503,201
税効果額	△53,347	175,184
その他有価証券評価差額金	222,875	△328,016
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△6,612	△128,625
組替調整額	△5,488	△8,290
税効果調整前	△12,100	△136,916
税効果額	4,142	41,757
退職給付に係る調整額	△7,958	△95,159
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,239	△11,257
その他の包括利益合計	212,677	△434,433

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	603,186	268,683	—	871,869
合計	603,186	268,683	—	871,869

(注) 自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得268,600株及び単元未満株式の買取り83株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,130
合計	—	—	—	—	—	—	2,130

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	298,420	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	357,347	利益剰余金	27.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	13,866,311	—	27,732,622
合計	13,866,311	13,866,311	—	27,732,622
自己株式				
普通株式	871,869	1,436,738	54,200	2,254,407
合計	871,869	1,436,738	54,200	2,254,407

(注) 1. 平成27年6月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 自己株式数の増加の内容は次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加	282,300株
平成27年9月1日付株式分割による増加	1,154,245株
単元未満株式の買取りによる増加	193株

3. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少54,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	4,496
合計	—	—	—	—	—	—	4,496

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	357,347	27.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	394,912	利益剰余金	15.50	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,672,983千円	5,756,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,200	△75,200
現金及び現金同等物	4,595,783	5,680,826

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「モバイルショップビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてV o I P、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,986,068	11,633,302	10,246,323	6,139,853	44,005,547	1,069,930	45,075,477
セグメント間の内部売上 高又は振替高	503,696	757,425	57,167	—	1,318,289	8,014	1,326,304
計	16,489,764	12,390,727	10,303,491	6,139,853	45,323,837	1,077,945	46,401,782
セグメント利益	1,090,671	606,839	259,651	21,131	1,978,294	50,344	2,028,639
セグメント資産	10,021,847	5,108,910	2,787,809	949,258	18,867,825	484,665	19,352,491
その他の項目							
減価償却費	86,264	106,087	26,435	1,235	220,022	11,100	231,123
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	190,533	99,845	29,947	3,648	323,975	12,040	336,016

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,028,009	13,109,426	11,554,533	7,602,914	49,294,883	1,113,294	50,408,178
セグメント間の内部売上 高又は振替高	502,664	729,022	17,681	—	1,249,367	12,897	1,262,264
計	17,530,673	13,838,448	11,572,214	7,602,914	50,544,250	1,126,191	51,670,442
セグメント利益又は損失 (△)	1,484,038	662,049	384,532	△92,793	2,437,826	50,741	2,488,568
セグメント資産	10,383,750	6,270,987	2,629,734	773,565	20,058,037	476,598	20,534,636
その他の項目							
減価償却費	123,172	109,632	24,274	3,082	260,161	10,348	270,509
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	282,174	117,174	289	3,434	403,072	19,969	423,042

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,978,294	2,437,826
「その他」の区分の利益	50,344	50,741
セグメント間取引消去	2,445	7,013
のれんの償却額	△109,109	△115,999
連結財務諸表の営業利益	1,921,976	2,379,582

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,867,825	20,058,037
「その他」の区分の資産	484,665	476,598
連結財務諸表の資産合計	19,352,491	20,534,636

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	220,022	260,161	11,100	10,348	231,123	270,509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	323,975	403,072	12,040	19,969	336,016	423,042

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	4,501,562	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	5,063,480	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネ スグループ	その他	合計
減損損失	218	3,673	—	—	—	3,891

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネ スグループ	その他	合計
減損損失	—	12,978	—	—	—	12,978

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティングビ ジネス グループ	その他	合計
当期償却額	88,988	20,120	9,715	—	—	118,824
当期末残高	240,706	51,669	15,714	—	—	308,089

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティングビ ジネス グループ	その他	合計
当期償却額	95,878	20,120	7,714	—	—	123,713
当期末残高	144,827	31,548	8,000	—	—	184,376

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	269.83円	267.52円
1株当たり当期純利益金額	46.81円	53.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.80円	52.96円

(注) 1. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8.97円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,241,310	1,351,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,241,310	1,351,418
普通株式の期中平均株式数(株)	26,519,638	25,496,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△58	△58
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	△58	△58
普通株式増加数(株)	—	20,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(連結子会社) 株フォーバル・リアルストレート第5回新株予約権 普通株式 275,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,322	3,426,272
受取手形	21,060	454
売掛金	1,926,905	1,978,099
商品	173,147	98,450
貯蔵品	849	2,032
前払費用	103,482	112,146
繰延税金資産	230,297	254,333
短期貸付金	491,665	825,810
未収入金	829,375	806,902
その他	825,451	260,124
貸倒引当金	△27,969	△25,569
流動資産合計	7,151,587	7,739,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,599	77,756
車両運搬具	35	—
工具、器具及び備品	103,097	159,785
土地	44,640	44,640
建設仮勘定	24,300	—
有形固定資産合計	265,671	282,181
無形固定資産		
ソフトウェア	70,389	292,809
電話加入権	3,489	3,489
ソフトウェア仮勘定	108,323	17,961
無形固定資産合計	182,202	314,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,743,401	1,209,232
関係会社株式	4,995,802	5,330,639
長期貸付金	1,005,024	522,709
破産更生債権等	66,069	66,636
繰延税金資産	177,438	339,377
その他	319,599	331,801
貸倒引当金	△284,930	△307,599
投資その他の資産合計	8,022,404	7,492,797
固定資産合計	8,470,278	8,089,240
資産合計	15,621,865	15,828,297

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,977,629	1,938,764
未払金	924,932	1,057,277
未払費用	402,184	425,943
未払法人税等	145,157	450,612
前受金	60,968	40,009
賞与引当金	271,100	308,247
役員賞与引当金	84,000	99,600
その他	250,797	168,605
流動負債合計	4,116,770	4,489,059
固定負債		
退職給付引当金	1,794,649	1,851,758
債務保証損失引当金	22,533	10,043
その他	10,685	11,172
固定負債合計	1,827,867	1,872,973
負債合計	5,944,638	6,362,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	17,205	17,205
その他資本剰余金	2,471,274	2,483,432
資本剰余金合計	2,488,479	2,500,638
利益剰余金		
利益準備金	110,697	146,432
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,705,243	3,314,355
利益剰余金合計	2,815,941	3,460,787
自己株式	△681,193	△1,221,144
株主資本合計	8,773,522	8,890,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	903,705	575,688
評価・換算差額等合計	903,705	575,688
純資産合計	9,677,227	9,466,264
負債純資産合計	15,621,865	15,828,297

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,882,979	15,689,446
売上原価	7,838,246	8,013,052
売上総利益	7,044,733	7,676,394
販売費及び一般管理費	6,122,195	6,502,357
営業利益	922,537	1,174,037
営業外収益		
受取利息	19,430	14,847
受取配当金	241,315	286,569
為替差益	38,935	—
貸倒引当金戻入額	8,785	11,114
その他	33,610	17,179
営業外収益合計	342,078	329,711
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	12,885
自己株式取得費用	3,803	4,420
為替差損	—	13,355
その他	0	298
営業外費用合計	3,803	30,960
経常利益	1,260,813	1,472,787
特別利益		
投資有価証券売却益	203,395	244,951
特別利益合計	203,395	244,951
特別損失		
固定資産除売却損	3,314	16,870
関係会社株式評価損	38,286	91,119
減損損失	218	—
貸倒引当金繰入額	81,541	15,281
債務保証損失引当金繰入額	22,533	—
特別損失合計	145,893	123,270
税引前当期純利益	1,318,315	1,594,468
法人税、住民税及び事業税	328,570	603,064
法人税等調整額	58,826	△10,789
法人税等合計	387,397	592,275
当期純利益	930,917	1,002,193

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	80,855	2,141,976	2,222,831	△250,251	8,611,354	
会計方針の変更による累積的影響額						△39,387	△39,387		△39,387	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	80,855	2,102,588	2,183,444	△250,251	8,571,967	
当期変動額										
利益準備金の積立					29,842	△29,842	—		—	
剰余金の配当						△298,420	△298,420		△298,420	
当期純利益						930,917	930,917		930,917	
自己株式の取得								△430,942	△430,942	
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	29,842	602,654	632,497	△430,942	201,554	
当期末残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	110,697	2,705,243	2,815,941	△681,193	8,773,522	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	680,829	680,829	—	9,292,184
会計方針の変更による累積的影響額				△39,387
会計方針の変更を反映した当期首残高	680,829	680,829	—	9,252,797
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△298,420
当期純利益				930,917
自己株式の取得				△430,942
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,875	222,875	—	222,875
当期変動額合計	222,875	222,875	—	424,429
当期末残高	903,705	903,705	—	9,677,227

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	110,697	2,705,243	2,815,941	△681,193	8,773,522
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	110,697	2,705,243	2,815,941	△681,193	8,773,522
当期変動額									
利益準備金の積立					35,734	△35,734	—		—
剰余金の配当						△357,347	△357,347		△357,347
当期純利益						1,002,193	1,002,193		1,002,193
自己株式の取得								△569,309	△569,309
自己株式の処分			12,158	12,158				29,358	41,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	12,158	12,158	35,734	609,111	644,846	△539,950	117,053
当期末残高	4,150,294	17,205	2,483,432	2,500,638	146,432	3,314,355	3,460,787	△1,221,144	8,890,575

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	903,705	903,705	—	9,677,227
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	903,705	903,705	—	9,677,227
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△357,347
当期純利益				1,002,193
自己株式の取得				△569,309
自己株式の処分				41,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△328,016	△328,016	—	△328,016
当期変動額合計	△328,016	△328,016	—	△210,962
当期末残高	575,688	575,688	—	9,466,264

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成28年6月24日付予定)

新任取締役候補

取締役 行 辰哉

平成28年3月29日発表の「新任取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。